

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2028年3月15日まで（2018年4月12日設定）	
運用方針	<p>インカムバランス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、先進国（日本を含みます。以下同じ。）の国債に投資するほか、先進国の株式、投資適格債、ハイ・イールド債、不動産投資信託証券、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券に投資を行います。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産のうち、先進国の国債ならびに、先進国の投資適格債、ハイ・イールド債、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券に関しては、原則として為替変動リスクの低減をめざして為替ヘッジを行います。その他の実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要運用対象	ベビード ファンド	インカムバランス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザー ファンド	先進国の国債ならびに、先進国の株式、投資適格債、ハイ・イールド債、不動産投資信託証券、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ国際 インカムバランスファンド （年6回決算型）

愛称：実りの定期便

第7期（決算日：2019年5月15日）

第8期（決算日：2019年7月16日）

第9期（決算日：2019年9月17日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ国際 インカムバランスファンド（年6回決算型）」は、去る9月17日に第9期の決算を行いましたので、法令に基づいて第7期～第9期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率						
(設定日)	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
2018年4月12日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	—	150
1期(2018年5月15日)	9,991	—	△0.1	—	—	26.8	—	67.6	—	409
2期(2018年7月17日)	10,040	—	0.5	—	—	28.5	—	66.4	—	1,288
3期(2018年9月18日)	9,747	30	△2.6	—	—	28.5	—	66.8	—	1,542
4期(2018年11月15日)	9,617	30	△1.0	—	—	27.2	—	68.8	—	1,649
5期(2019年1月15日)	9,372	30	△2.2	—	—	54.4	—	41.2	—	1,669
6期(2019年3月15日)	9,929	30	6.3	—	—	7.5	—	89.2	—	1,757
7期(2019年5月15日)	9,497	30	△4.0	—	—	—	—	96.3	—	1,732
8期(2019年7月16日)	9,587	30	1.3	—	—	—	—	96.0	—	1,802
9期(2019年9月17日)	9,536	30	△0.2	—	—	—	—	96.2	—	1,818

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 信託約款の規定にしたがい、第2期までの収益分配は行っていません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率					
第 7 期	(期 首) 2019年 3 月 15 日	円	%	%	%	%	%	%
		9,929	—	—	—	7.5	—	89.2
	3 月 末	9,836	△0.9	—	—	7.6	—	88.9
	4 月 末	9,909	△0.2	—	—	—	—	96.8
第 8 期	(期 末) 2019年 5 月 15 日	9,527	△4.0	—	—	—	—	96.3
	(期 首) 2019年 5 月 15 日	9,497	—	—	—	—	—	96.3
	5 月 末	9,378	△1.3	—	—	—	—	96.4
	6 月 末	9,548	0.5	—	—	8.0	—	88.3
第 9 期	(期 末) 2019年 7 月 16 日	9,617	1.3	—	—	—	—	96.0
	(期 首) 2019年 7 月 16 日	9,587	—	—	—	—	—	96.0
	7 月 末	9,514	△0.8	—	—	—	—	96.0
	8 月 末	9,005	△6.1	—	—	—	—	96.2
	(期 末) 2019年 9 月 17 日	9,566	△0.2	—	—	—	—	96.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

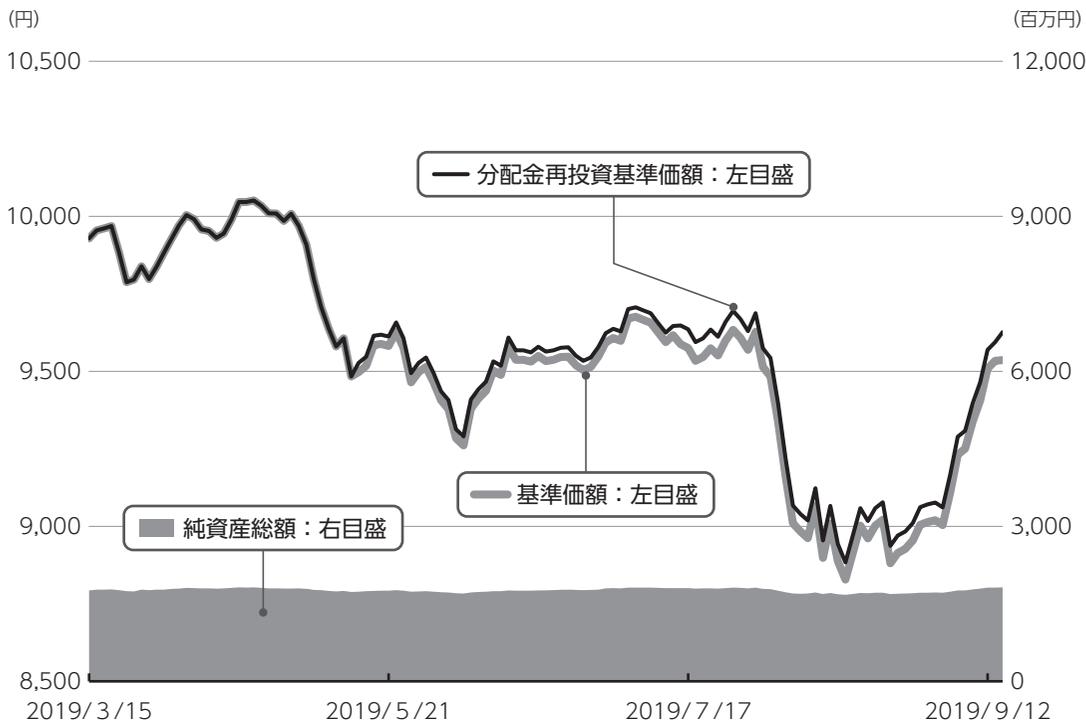
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第7期～第9期：2019年3月16日～2019年9月17日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第7期首	9,929円
第9期末	9,536円
既払分配金	90円
騰落率	-3.0%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.0%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

各国の中央銀行が金融緩和姿勢を強めたことから世界的に国債利回りが低下し、基準価額の上昇要因となりました。  
豪州で中央銀行が史上最低水準まで政策金利を引き下げたことや、政府の景気刺激策への期待が高まったことなどから株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

### 下落要因

米中貿易摩擦が再燃したことでリスク回避的な動きが強まり、主要通貨が円に対して軟調となったことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第7期～第9期：2019年3月16日～2019年9月17日

## 投資環境について

### ▶ 先進国株式市況

**先進国株式は一進一退で推移しました。**

先進国株式は、作成期を通じてみると一進一退で推移しました。各国の中央銀行が金融緩和姿勢を強めたことが株式市況を下支えしたものの、トランプ米大統領が新たな対中関税を表明したことで米中関係の悪化懸念が強まり、上値を抑える要因となりました。

### ▶ 先進国債券市況

**先進国債券は上昇しました。**

先進国債券は上昇しました。米中間の通商問題に関する不確実性が高まる中、世界経済に対する減速懸念の高まりや英国の欧州連合（EU）離脱に対する不透明感などに加え、主要中央銀行による緩和的な姿勢などを背景に主要国の長期金利が低下しました。

### ▶ 新興国債券市況

**新興国債券は上昇しました。**

新興国債券は上昇しました。米国の金融政策に関するスタンスがより緩和的なものへ変更されたことなどを受けて米国金利が低下し、市場参加者のリスク選好姿勢が強まったことなどから、新興国債券市況は堅調に推移しました。

### ▶ 為替市況

**主要通貨は対円で下落しました。**

主要通貨は、作成期初より米中協議の進展や世界的な株価の上昇などから対円で堅調に推移していましたが、2019年5月に米中貿易摩擦が再燃するとリスク回避的な動きが強まり、主要通貨は対円で急落しました。6月以降は、米中に歩み寄りの動きが見られたことや、主要中央銀行の金融緩和姿勢が強まったことなどから一部持ち直しの動きとなりましたが、8月には米中が再び制裁関税を発動しあうなど貿易戦争が再開したことで、主要通貨は対円で軟調な展開となりました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 三菱UFJ国際 インカムバランスファンド（年6回決算型）

インカムバランス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む先進国の国債に投資するほか、先進国の株式、投資適格債、ハイ・イールド債、不動産投資信託証券、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券を投資対象として運用を行っています。

価格下落リスクに配慮しつつ安定的な利回りの獲得をめざして資産配分を行いました。資産配分比率は、定量的手法を活用し、組入資産の加重平均利回りが年率4%程度※となることをめざして資産配分を決定します。なお、作成期末時点での組入資産の加重平均利回りは5.1%程度となりました。

※資産配分の決定にあたり市場局面が悪化したと判断される場合には、ファンド全体のリスクを低下させるため、先進国の国債の組入比率が高い資産配分となります。この場合、組入資産の加重平均利回り水準は4%程度とならないことがあります。

ファンドは、資産配分において「組入資産の加重平均利回り」が年率4%程度となることをめざします。このため、ファンドのトータル・リターン（総損益率）、インカム収益（配当等収益）や収益分配金の水準が一定の水準となることを示唆または保証するものではありません。ファンドの基準価額は市況動向の影響を受け下落し、投資者のみなさまの投資元本を割り込むことがあります。

ファンドが資産配分においてめざす組入資産の加重平均利回りは、2019年3月末時点のもので、将来、変更となる場合があります。市況動向の影響を受けるため、組入資産の加重平均利回りが年率4%程度を上回ることや下回ることがあります。よって、上記の組入資産の加重平均利回りの水準が必ず達成または維持されることを示唆・保証等するものではありません。

年率4%程度の利回りは税金・手数料（ファンドの信託報酬を含む）を考慮したものではありません。また、ファンドの「組入資産の加重平均利回り」が必ず年率4%程度となることを保証するものではありません。

ファンドにおける組入資産の加重平均利回りは、債券等については為替ヘッジに係るコスト／プレミアム（金利差相当分の費用／収益）を考慮した最終利回り、株式・リート等においては配当利回りをを用いて算出したものをいいます。

(ご参考)

■資産クラス別組入比率

	作成期首	作成期末
先進国株式	49.5%	78.1%
新興国国債	19.2%	0.0%
バンクローン	20.5%	18.1%
ドイツ国債	7.6%	0.0%
短期金融資産	3.2%	3.8%

・組入比率は純資産総額に対する割合です。

▶インカムバランス・マザーファンド

日本を含む先進国の株式・債券・不動産投資信託証券等や新興国の国債を実質的な主要投資対象とし、価格下落リスクに配慮しつつ安定的な利回りの獲得をめざして資産配分を行いました。資産配分比率は、定量的手法を活用して決定しました。

2019年4月のポートフォリオ見直しでは、中国経済の底打ちを示唆する経済指標の発表などから、市場局面は改善傾向にあるとのモデルの判断の下、ドイツ国債等の組入れを引き下げ、先進国株式等の組入れを引き上げました。

5月のポートフォリオ見直しでは、市場局面がやや改善傾向にあるとのモデルの判断に基づき、バンクローン等の組入れを引き下げ、先進国株式等の組入れを引き上げました。

6月は、米中貿易摩擦の再燃などから市場局面は悪化傾向にあると判断し、先進国株式等の組入れを引き下げ、ドイツ国債等の組入れを引き上げました。

7月のポートフォリオ見直しでは、市場局面が改善傾向にあるとの判断から、ドイツ国債等の組入れを引き下げ、先進国株式等の組入れを引き上げました。

8月は、市場局面がやや悪化傾向にあるとのモデルの判断に基づき、先進国株式等の組入れを引き下げ、バンクローン等の組入れを引き上げました。

9月は、一転して市場局面が改善傾向にあるとのモデルの判断に基づき、先進国株式等の組入れを引き上げ、バンクローン等の組入れを引き下げました。作成期末まで当りバランスによる配分比率を維持しました。

組入資産の加重平均利回りが年率4%程度となることを目指した運用を行った結果、作成期を通じて4%以上の組入資産の加重平均利回りを確保し続け、インカム収益を積み上げました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配金額の決定にあたっては、配当等収益からの分配を行うことを基本としますが、安定的な分配のため、それ以外の分配対象収益からも分配を行う場合や配当等収益を全額分配しない場合があります。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第7期 2019年3月16日～ 2019年5月15日	第8期 2019年5月16日～ 2019年7月16日	第9期 2019年7月17日～ 2019年9月17日
当期分配金（対基準価額比率）	<b>30</b> (0.315%)	<b>30</b> (0.312%)	<b>30</b> (0.314%)
当期の収益	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	215	329	359

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶三菱UFJ国際 インカムバランス ファンド（年6回決算型）

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持する方針です。

### ▶インカムバランス・マザーファンド

今後もファンドの運用においては、定量的手法を活用し、価格下落リスクに配慮しつつ安定的な利回りの獲得をめざした運用を行う方針です。

資産配分の見直しは原則として毎月行います。市場局面に関しては日々確認を行い、急変したと判断される場合には適宜資産配分の見直しを実施いたします。

2019年3月16日～2019年9月17日

## 1万口当たりの費用明細

項目	第7期～第9期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	55	0.576	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(26)	(0.274)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(26)	(0.275)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.224	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（投資信託証券）	(21)	(0.224)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	2	0.020	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.017)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	78	0.821	

作成期中の平均基準価額は、9,525円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

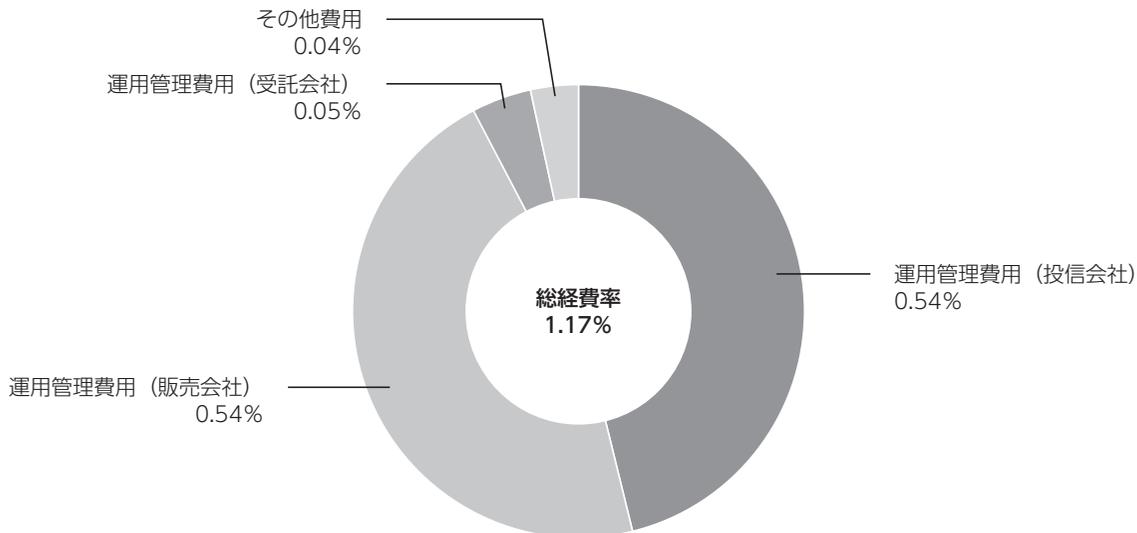
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.17%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年3月16日～2019年9月17日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第7期～第9期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インカムバランス・マザーファンド	166,619	164,686	61,666	61,575

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年3月16日～2019年9月17日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ国際 インカムバランスファンド（年6回決算型）&gt;

該当事項はございません。

&lt;インカムバランス・マザーファンド&gt;

区 分	第7期～第9期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
	百万円	%	百万円	百万円	%	
為替先物取引	2,940	811	27.6	2,456	913	37.2
為替直物取引	687	268	39.0	597	200	33.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年9月17日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第6期末		第9期末	
	口 数		口 数	
	千口	千円	千口	千円
インカムバランス・マザーファンド	1,721,435	1,826,389	1,809,220	

## ○投資信託財産の構成

（2019年9月17日現在）

項 目	第9期末	
	評 価 額	比 率
インカムバランス・マザーファンド	千円 1,809,220	% 98.9
コール・ローン等、その他	19,246	1.1
投資信託財産総額	1,828,466	100.0

(注) インカムバランス・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(1,745,908千円)の投資信託財産総額(1,810,963千円)に対する比率は96.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.20円	1 ユーロ=119.13円	1 イギリスポンド=134.35円	1 オーストラリアドル=74.25円
------------------	---------------	-------------------	--------------------

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第7期末	第8期末	第9期末
	2019年5月15日現在	2019年7月16日現在	2019年9月17日現在
	円	円	円
(A) 資産	1,741,621,832	1,811,782,279	1,828,466,293
コール・ローン等	17,955,353	18,146,573	18,938,466
インカムバランス・マザーファンド(評価額)	1,723,666,479	1,793,240,233	1,809,220,953
未収入金	—	395,473	306,874
(B) 負債	9,334,378	9,532,115	10,184,444
未払収益分配金	5,472,008	5,639,589	5,720,374
未払解約金	482,368	494,922	1,039,229
未払信託報酬	3,367,497	3,384,987	3,412,153
未払利息	13	39	34
その他未払費用	12,492	12,578	12,654
(C) 純資産総額(A-B)	1,732,287,454	1,802,250,164	1,818,281,849
元本	1,824,002,854	1,879,863,046	1,906,791,514
次期繰越損益金	△ 91,715,400	△ 77,612,882	△ 88,509,665
(D) 受益権総口数	1,824,002,854口	1,879,863,046口	1,906,791,514口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,497円	9,587円	9,536円

## ○損益の状況

項 目	第7期	第8期	第9期
	2019年3月16日～ 2019年5月15日	2019年5月16日～ 2019年7月16日	2019年7月17日～ 2019年9月17日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,377	△ 1,225	△ 1,116
受取利息	—	1	7
支払利息	△ 1,377	△ 1,226	△ 1,123
(B) 有価証券売買損益	△69,347,658	25,660,751	860,086
売買益	406,298	26,454,818	2,780,544
売買損	△69,753,956	△ 794,067	△ 1,920,458
(C) 信託報酬等	△ 3,379,989	△ 3,397,565	△ 3,424,807
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	△72,729,024	22,261,961	△ 2,565,837
(E) 前期繰越損益金	6,004,661	△71,692,312	△ 54,560,068
(F) 追加信託差損益金	△19,519,029	△22,542,942	△ 25,663,386
(配当等相当額)	( 16,595,064)	( 18,298,743)	( 19,979,429)
(売買損益相当額)	(△36,114,093)	(△40,841,685)	(△ 45,642,815)
(G) 計(D+E+F)	△86,243,392	△71,973,293	△ 82,789,291
(H) 収益分配金	△ 5,472,008	△ 5,639,589	△ 5,720,374
次期繰越損益金(G+H)	△91,715,400	△77,612,882	△ 88,509,665
追加信託差損益金	△19,519,029	△22,542,942	△ 25,663,386
(配当等相当額)	( 16,941,638)	( 18,689,856)	( 20,075,725)
(売買損益相当額)	(△36,460,667)	(△41,232,798)	(△ 45,739,111)
分配準備積立金	22,290,941	43,329,612	48,399,063
繰越損益金	△94,487,312	△98,399,552	△111,245,342

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,770,372,376円  
 作成期中追加設定元本額 232,305,301円  
 作成期中一部解約元本額 95,886,163円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9536円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は88,509,665円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2019年3月16日～ 2019年5月15日	2019年5月16日～ 2019年7月16日	2019年7月17日～ 2019年9月17日
費用控除後の配当等収益額	9,706,892円	26,833,893円	11,190,997円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円
収益調整金額	16,941,638円	18,689,856円	20,075,725円
分配準備積立金額	18,056,057円	22,135,308円	42,928,440円
当ファンドの分配対象収益額	44,704,587円	67,659,057円	74,195,162円
1万口当たり収益分配対象額	245円	359円	389円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円
収益分配金金額	5,472,008円	5,639,589円	5,720,374円

## ○分配金のお知らせ

	第7期	第8期	第9期
1万円当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

# インカムバランス・マザーファンド

## 《第3期》決算日2019年9月17日

[計算期間：2019年3月16日～2019年9月17日]

「インカムバランス・マザーファンド」は、9月17日に第3期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	先進国（日本を含みます。以下同じ。）の国債に投資するほか、先進国の株式、投資適格債、ハイ・イールド債、不動産投資信託証券、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券に投資を行います。 価格下落リスクに配慮しつつ、安定的な利回りの獲得をめざした資産配分を行います。定量的手法を活用し、組入資産の加重平均利回りが目標水準程度となるよう管理を行います。各投資対象資産の利回り水準のほか、各投資対象資産の過去の収益率や市場局面判断等を踏まえて算出した価格下落リスク等を基に資産配分を決定します。 先進国の国債および上場投資信託証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産のうち、先進国の国債ならびに、先進国の投資適格債、ハイ・イールド債、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券に関しては、原則として為替変動リスクの低減をめざして為替ヘッジを行います。その他の組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	先進国の国債ならびに、先進国の株式、投資適格債、ハイ・イールド債、不動産投資信託証券、バンクローン、不動産担保証券等および新興国の国債を投資対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	株式	株式	債券	債券	投資信託	純資産総額
			組入比率	先物比率	組入比率	先物比率	証券組入比率	
(設定日)	円	%	%	%	%	%	%	百万円
2018年4月12日	10,000	—	—	—	—	—	—	149
1期(2018年9月18日)	9,824	△1.8	—	—	28.7	—	67.1	1,534
2期(2019年3月15日)	10,160	3.4	—	—	7.5	—	89.6	1,749
3期(2019年9月17日)	9,906	△2.5	—	—	—	—	96.7	1,809

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首) 2019年3月15日	円	%	%	%	%	%	%
	10,160	—	—	—	7.5	—	89.6
3月末	10,069	△0.9	—	—	7.6	—	89.3
4月末	10,153	△0.1	—	—	—	—	97.3
5月末	9,647	△5.0	—	—	—	—	96.9
6月末	9,831	△3.2	—	—	8.0	—	88.7
7月末	9,837	△3.2	—	—	—	—	96.4
8月末	9,317	△8.3	—	—	—	—	96.6
(期 末) 2019年9月17日	9,906	△2.5	—	—	—	—	96.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.5%の下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

各国の中央銀行が金融緩和姿勢を強めたことから世界的に国債利回りが低下し、基準価額の上昇要因となりました。

豪州で中央銀行が史上最低水準まで政策金利を引き下げたことや、政府の景気刺激策への期待が高まったことなどから株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米中貿易摩擦が再燃したことでリスク回避的な動きが強まり、主要通貨が円に対して軟調となったことなどが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎先進国株式市況

先進国株式は一進一退で推移しました。

- ・先進国株式は、期を通じてみると一進一退で推移しました。各国の中央銀行が金融緩和姿勢を強めたことが株式市況を下支えたものの、トランプ米大統領が新たな対中関税を表明したことで米中関係の悪化懸念が強まり、上値を抑える要因となりました。

## ◎先進国債券市況

先進国債券は上昇しました。

- ・先進国債券は上昇しました。米中間の通商問題に関する不確実性が高まる中、世界経済に対する減速懸念の高まりや英国の欧州連合（EU）離脱に対する不透明感などに加え、主要中央銀行による緩和的な姿勢などを背景に主要国の長期金利が低下しました。

## ◎新興国債券市況

新興国債券は上昇しました。

- ・新興国債券は上昇しました。米国の金融政策に関するスタンスがより緩和的なものへ変更されたことなどをを受けて米国金利が低下し、市場参加者のリスク選好姿勢が強まったことなどから、新興国債券市況は堅調に推移しました。

## ◎為替市況

主要通貨は対円で下落しました。

- ・主要通貨は、期初より米中協議の進展や世界的な株価の上昇などから対円で堅調に推移していましたが、2019年5月に米中貿易摩擦が再燃するとリスク回避的な動きが強まり、主要通貨は対円で急落しました。6月以降は、米中に歩み寄りの動きが見られたことや、主要中央銀行の金融緩和姿勢が強まったことなどから一部持ち直しの動きとなりましたが、8月には米中が再び制裁関税を発動しあうなど貿易戦争が再開したことで、主要通貨は対円で軟調な展開となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む先進国の株式・債券・不動産投資信託証券等や新興国の国債を実質的な主要投資対象とし、価格下落リスクに配慮しつつ安定的な利回りの獲得をめざして資産配分を行いました。資産配分比率は、定量的手法を活用して決定しました。
- ・2019年4月のポートフォリオ見直しでは、中国

経済の底打ちを示唆する経済指標の発表などから、市場局面は改善傾向にあるとのモデルの判断の下、ドイツ国債等の組入れを引き下げ、先進国株式等の組入れを引き上げました。

- ・5月のポートフォリオ見直しでは、市場局面がやや改善傾向にあるとのモデルの判断に基づき、バンクローン等の組入れを引き下げ、先進国株式等の組入れを引き上げました。
- ・6月は、米中貿易摩擦の再燃などから市場局面は悪化傾向にあると判断し、先進国株式等の組入れを引き下げ、ドイツ国債等の組入れを引き上げました。
- ・7月のポートフォリオ見直しでは、市場局面が改善傾向にあるとの判断から、ドイツ国債等の組入れを引き下げ、先進国株式等の組入れを引き上げました。
- ・8月は、市場局面がやや悪化傾向にあるとのモデルの判断に基づき、先進国株式等の組入れを引き下げ、バンクローン等の組入れを引き上げました。
- ・9月は、一転して市場局面が改善傾向にあるとのモデルの判断に基づき、先進国株式等の組入れを引き上げ、バンクローン等の組入れを引き下げました。期末まで当りバランスによる配分比率を維持しました。
- ・組入資産の加重平均利回りが年率4%程度となることを目指した運用を行った結果、期を通じて4%以上の組入資産の加重平均利回りを確保し続け、インカム収益を積み上げました。

## ○今後の運用方針

今後もファンドの運用においては、定量的手法を活用し、価格下落リスクに配慮しつつ安定的な利回りの獲得をめざした運用を行う方針です。

資産配分の見直しは原則として毎月行います。市場局面に関しては日々確認を行い、急変したと判断される場合には適宜資産配分の見直しを実施いたします。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年3月16日～2019年9月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 22 (22)	% 0.225 (0.225)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	2 ( 2 ) ( 0 )	0.018 (0.017) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	24	0.244	
期中の平均基準価額は、9,805円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年3月16日～2019年9月17日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	1,158	2,222

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	NEXT FUNDS 野村日本株高配当70連動型上場投信	千口 0.9	千円 19,677	千口 -	千円 -
外国	アメリカ		千アメリカドル		千アメリカドル
	ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	3	328	30	3,404
	INVESCO SENIOR LOAN ETF	192	4,367	200	4,563
	INVESCO S&P 500 HIGH DIVIDEN	55	2,374	19	776
	小計	250	7,070	250	8,743
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ				
	ISHARE EUR STOXX SELDIV30 DE	281	5,535	128	2,412
	小計	281	5,535	128	2,412
	ユーロ計	281	5,535	128	2,412
英国	イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
	ISHARES UK DIVIDEND	66	493	14	110
	小計	66	493	14	110
	オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	ISHARES S&P/ASX DIVIDEND OPP	34	484	18	255
小計	34	484	18	255	

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月16日～2019年9月17日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
為替先物取引	百万円 2,940	百万円 811	% 27.6	百万円 2,456	百万円 913	% 37.2
為替直物取引	687	268	39.0	597	200	33.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年9月17日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
NEXT FUNDS 野村日本株高配当70連動型上場投信	千口 —	千口 0.9	千円 19,899	% 1.1
合 計	口 数・金 額 —	口 数・金 額 —	口 数・金 額 19,899	口 数・金 額・比 率 <1.1%>

(注) 比率および合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	27	—	—	—	—
INVESCO SENIOR LOAN ETF	141	133	3,036	328,599	18.2
INVESCO S&P 500 HIGH DIVIDEN	38	75	3,232	349,712	19.3
小 計	口 数・金 額 —	口 数・金 額 —	口 数・金 額 6,269	口 数・金 額 678,311	口 数・金 額・比 率 <37.5%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
ISHARE EUR STOXX SELDIV30 DE	—	153	2,933	349,482	19.3
ユ ー ロ 計	口 数・金 額 —	口 数・金 額 —	口 数・金 額 2,933	口 数・金 額 349,482	口 数・金 額・比 率 <19.3%>
(イギリス)			千イギリスポンド		
ISHARES UK DIVIDEND	291	343	2,611	350,878	19.4
小 計	口 数・金 額 —	口 数・金 額 —	口 数・金 額 2,611	口 数・金 額 350,878	口 数・金 額・比 率 <19.4%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
ISHARES S&P/ASX DIVIDEND OPP	311	328	4,727	351,018	19.4
小 計	口 数・金 額 —	口 数・金 額 —	口 数・金 額 4,727	口 数・金 額 351,018	口 数・金 額・比 率 <19.4%>
合 計	口 数・金 額 —	口 数・金 額 —	口 数・金 額 1,032	口 数・金 額 1,729,691	口 数・金 額・比 率 <95.6%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 19,899	% 1.1
投資証券	1,729,691	95.5
コール・ローン等、その他	61,373	3.4
投資信託財産総額	1,810,963	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,745,908千円) の投資信託財産総額 (1,810,963千円) に対する比率は96.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.20円	1 ユーロ=119.13円	1 イギリスポンド=134.35円	1 オーストラリアドル=74.25円
------------------	---------------	-------------------	--------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,127,972,570 円
コール・ローン等	54,689,529
投資信託受益証券(評価額)	19,899,000
投資証券(評価額)	1,729,691,438
未収入金	317,008,758
未収配当金	6,683,845
(B) 負債	318,690,956
未払金	318,384,000
未払解約金	306,874
未払利息	82
(C) 純資産総額(A-B)	1,809,281,614
元本	1,826,389,010
次期繰越損益金	△ 17,107,396
(D) 受益権総口数	1,826,389,010口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,906円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,721,435,970円  
 期中追加設定元本額 166,619,241円  
 期中一部解約元本額 61,666,201円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9906円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 三菱UFJ国際インカムバランスファンド(年6回決算型) 1,826,389,010円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は17,107,396円です。

○損益の状況 (2019年3月16日～2019年9月17日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	56,979,119 円
受取配当金	56,492,211
受取利息	501,881
支払利息	△ 14,973
(B) 有価証券売買損益	△ 99,501,736
売買益	48,241,566
売買損	△147,743,302
(C) 保管費用等	△ 314,788
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 42,837,405
(E) 前期繰越損益金	27,572,552
(F) 追加信託差損益金	△ 1,933,083
(G) 解約差損益金	90,540
(H) 計(D+E+F+G)	△ 17,107,396
次期繰越損益金(H)	△ 17,107,396

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。